

前回定例会（令和3年3月3日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和3年4月14日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

- 長坂経済産業副大臣が第1回クリーンエネルギートランジション グローバルコミッションに出席【3月15日】
 - COP26等今後のイベントに向けて、エネルギートランジションに関する議論を行う閣僚級の議論の場で、IEAビロル事務局長や各国の閣僚に加え、国際機関からも関係者が参加。
 - 日本からは長坂経済産業副大臣が参加し、エネルギートランジションに向けた各国の事情に応じた多様なアプローチの重要性、エネルギー安定供給とエネルギートランジションの両立の重要性について発言。

- 梶山経済産業大臣とグランホルム エネルギー長官（米国）がTV会談【3月24日】
 - 次世代技術、水素、CCUS／カーボンリサイクル、原子力等のイノベーションや、エネルギー分野でのアジア太平洋地域での第三国協力等、今後の日米エネルギー分野での協力について意見交換を行いました。

- 江島経済産業副大臣が第6回省エネグローバル会議に出席【3月30日】
 - IEA主催の省エネグローバル会議は、各国の閣僚や民間企業トップ等が参加し、グローバルに省エネを加速させるべく、革新的な取組や最新の知見を共有する会議。
 - 第6回目は、テレビ会議形式で開催され、「高い野心的目標のための次世代省エネ政策」及び「ネットゼロ移行のための高効率製品」をテーマに、翌日3月31日（水曜日）に開催されるIEA-COP26ネットゼロサミットに繋げるための議論が行われました。

○梶山経済産業大臣と国際エネルギー機関（IEA）ビロル事務局長がTV会談【3月30日】

- カーボンニュートラル実現のために、水素、CCUS／カーボンリサイクリング、原子力、アンモニアといったあらゆる技術や手段を動員していく必要があることや、先進国のみならず、新興国を含めた世界全体が、それぞれの事情に応じて幅広い選択肢を活用した現実的なトランジションを推進していくことの重要性等について意見交換。

○梶山大臣がIEA-COP26ネットゼロサミット（テレビ会議）に参加【3月31日】

- 各国が掲げる気候変動目標の達成に向けて、クリーンエネルギーへの移行に関する具体策について議論し、成果文書として、「IEA／COP26 ネットゼロ達成に向けた7原則」を発表。

○江島経済産業副大臣が、UAEマズルーイ・エネルギー・インフラ大臣との間で水素協力に関する覚書に署名【4月8日】

- 覚書では、水素政策の情報交換や水素製造及び日本への輸送を含むサプライチェーン構築、規制や基準の整備に向けた情報交換等に向けた協力を追求。

○東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処分に関する基本方針を決定【4月13日】

- 廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議において、2年後を目途に、ALPS処理水を海洋放出する方針を決定。

（参考）廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議（第5回）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hairo_osensui/dai5/index.html

○第38回 総合資源エネルギー調査会／基本政策分科会【3月11日開催】

・第38回は、2030年に向けたエネルギー政策の在り方について議論。

○第39回 総合資源エネルギー調査会／基本政策分科会【3月24日開催】

・第39回は、環境省、外務省、太陽光発電協会等からのヒアリングを実施。

○第2回 総合資源エネルギー調査会／基本政策分科会／発電コスト検証ワーキンググループ【4月5日オンライン開催】

- ・総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、エネルギー需給構造の将来像を検討する際に参考となる、各電源の発電コストなどを試算することを目的とする。
- ・第2回は、再生可能エネルギーに関する論点等について議論。

○第3回 総合資源エネルギー調査会／基本政策分科会／発電コスト検証ワーキンググループ【4月12日オンライン開催】

- ・総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、エネルギー需給構造の将来像を検討する際に参考となる、各電源の発電コストなどを試算することを目的とする。
- ・第2回は、火力発電等に関する論点・原子力発電に関する論点について議論。

○第40回 総合資源エネルギー調査会／基本政策分科会【4月13日一部オンライン開催】

- ・第40回は、2030年に向けたエネルギー政策の在り方について議論。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 太陽とCO₂で化学品をつくる「人工光合成」、今どこまで進んでる?【3月4日公開】
- (2) カーボンニュートラルって何ですか? (後編) ~なぜ日本は実現を目指しているの?【3月16日公開】
- (3) 再エネをもっと増やすため、「系統」へのつなぎ方を変える【3月25日公開】
- (4) あれから10年、2021年の福島の「今」(前編)【4月2日公開】
 - 「オンサイト」と「オフサイト」の両輪で進められる、福島の復興
 - 避難指示は段階的に解除、空間線量率は約8割減少
 - 進む経済・産業拠点の整備、再開
 - 福島からの新産業創出に向けて、重点分野をさらに拡大
- (5) あれから10年、2021年の福島の「今」(後編)【4月6日公開】
 - ふつうの作業服で歩けるようになった、「今」の福島第一原発
 - とはいえ、廃炉作業はまだまだ道半ば。
 - 廃炉に向けて、今どんな取り組みが進んでいる?
 - 地元産業にも貢献しながら、廃炉の歩みをまた一歩先へ

(6) 「復興と廃炉」に向けて進む、処理水の安全・安心な処分～ALPS処理水の海洋放出と風評影響への対応【4月13日公開】

- 「ALPS処理水」って何？あらためて整理しよう
- ALPS処理水をどう処分するか、重ねられた議論
- 国内外で実施されている、「海洋放出」とは？
- 福島の復興をかならず成し遂げる、そのための大きな一歩
- 福島の復興に向けて、これから重要になること

※スペシャルコンテンツ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第31回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会【3月10日オンライン開催】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第31回は、経過措置料金規制解除基準とガス大手3者の状況について、再エネ導入拡大に向けた事業環境整備等について議論。

○第17回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／ガス事業制度検討ワーキンググループ【3月16日開催】

- ・今後のガス事業制度の在り方について、専門的な見地から詳細な検討を行う。
- ・第17回は、改正ガス事業法の施行状況等にかかる検証等について議論。

○第7回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／石炭火力検討ワーキンググループ【3月22日開催】

- ・エネルギー基本計画に明記している非効率石炭火力のフェードアウトを確実に進めて行く上で、地域の実態を踏まえた安定供給の確保に配慮しつつ、より実効性のある規制的措置の導入に向けた検討を行う。
- ・第7回は、今冬の需給逼迫、個別論点の更なる検討について議論。

○第22回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／原子力小委員会【3月22日開催】

- ・エネルギー基本計画において示された原子力分野に関する方針を具体化すべく、必要な措置のあり方について検討を行う。
- ・第22回は、核燃料サイクルの確立に向けた取組、再処理施設・MOX燃料加工施設のしゅん工・操業に向けた取組等について議論

※参考資料として、柏崎刈羽原子力発電所におけるIDカード不正使用事案、核物質防護設備機能の一部喪失事案（いずれも原子力規制委員会公表資料から抜粋）を配付。

○第7回 2050年に向けたガス事業の在り方研究会【3月23日開催】

- ・ガス事業の環境適合、安定供給、経済効率（3E）の観点から、国内外の最新の知見を収集して多角的に検討を行うことを目的とする。
- ・第7回は、東京ガス、大阪ガスからの説明資料等について議論。

○第48回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【3月26日オンライン開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第48回は、容量市場、非化石価値取引市場等について議論。

○第32回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会【3月26日オンライン開催】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第32回は、今冬の電力需給・卸電力市場動向の検証、容量市場の見直しに向けた検討状況等について議論。

○第8回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／石炭火力検討ワーキンググループ【4月9日オンライン開催】

- ・エネルギー基本計画に明記している非効率石炭火力のフェードアウトを確実に進めて行く上で、地域の実態を踏まえた安定供給の確保に配慮しつつ、より実効性のある規制的措置の導入に向けた検討を行う。
- ・第8回は、説明、自由討議。

○第23回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／原子力小委員会【4月14日開催】

- ・エネルギー基本計画において示された原子力分野に関する方針を具体化すべく、必要な措置のあり方について検討を行う。
- ・第23回は、原子力政策の動向と課題について議論

○第49回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会《4月15日オンライン開催予定》

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第49回は、容量市場、非化石価値取引市場について議論。

○第33回 総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会【4月20日オンライン開催】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第33回は、今後のガス事業政策、今冬の電力需給・卸電力市場動向の検証等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○第23回 水素・燃料電池戦略協議会【3月4日オンライン開催】

- ・水素エネルギーの意義、将来の水素需給の見通しについて、産学官で認識を共有するとともに、2030年頃までを見据えた具体的な取組に関するロードマップの策定について検討を行う。
- ・第23回は、日本郵船株式会社、株式会社日本政策投資銀行等のプレゼンテーション及び自由討議が行われた。

○第26回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【3月8日オンライン開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第26回は、自然エネルギー財団、電力中央研究所等へのヒアリングを実施。

○第7回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／小売り事業者表示判断基準ワーキンググループ【3月12日オンライン開催】

- ・対象エネルギー消費機器が市場に供給されている機器の中でどこに位置付けられているかを示す「多段階評価制度」の見直しについて検討を行う。
- ・第7回は、小売事業者表示判断基準ワーキンググループ取りまとめ（案）等について議論。

○第27回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【3月12日オンライン開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第27回は、再生可能エネルギー長期安定電源推進協会、自然電力株式会社等へのヒアリング等を実施。

○第28回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会
／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネット
ワーク小委員会【3月15日オンライン開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第28回は、新エネルギー財団、電力中央研究所等へのヒアリング等を実施。

○第1回 長距離海底直流送電の整備に向けた検討会【3月15日オンライン開催】

- ・海底直流送電の導入にあたっての考慮すべき点を整理した上で、整備に適した海域や費用等についての具体化を進めるための検討を行う。
- ・第1回は、直流送電の基本事項、国内の海底直流送電による地域間連系等について議論。

○第2回 エネルギー小売事業者の省エネガイドライン検討会【3月16日オンライン開催】

- ・一般消費者が省エネに取り組むに当たっての効果的な情報について検討を進めるとともに、エネルギー小売事業者の取組を評価方法などについて検討を行う。
- ・第2回は、エネルギー小売業者の更なる省エネ情報提供の促進等について議論。

○第29回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会
／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネット
ワーク小委員会【3月16日オンライン開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第29回は、経済同友会、日本気候リーダーズ・パートナーシップ等へのヒアリング等を実施。

○第24回 水素・燃料電池戦略協議会【3月18日開催】

- ・水素エネルギーの意義、将来の水素需給の見通しについて、産学官で認識を共有するとともに、2030年頃までを見据えた具体的な取組に関するロードマップの策定について検討を行う。
- ・第24回は、FCV・水素ステーション事業の現状について議論、日本水素ステーションネットワーク合同会社等へのヒアリング等を実施。

○第30回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会
／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネット
ワーク小委員会【3月22日オンライン開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第30回は、バイオマス発電事業者協会、日本有機資源協会等へのヒアリング等を実施。

○第25回 水素・燃料電池戦略協議会【3月22日開催】

- ・水素エネルギーの意義、将来の水素需給の見通しについて、産学官で認識を共有するとともに、2030年頃までを見据えた具体的な取組に関するロードマップの策定について検討を行う。
- ・第25回は、今後の水素製作の課題と対応の方向性中間整理（案）について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／工場判断基準ワーキンググループ中間取りまとめ【3月23日公表】

○第31回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー小委員会【3月23日開催（一部オンライン）】

- ・「改正省エネ法」の施行に当たり、省エネルギー小委員会の下に設置したワーキンググループのとりまとめ案及び改正省エネ法施行に当たり改正が必要となる事項、今後の省エネルギー政策の基本的な方向性等について検討を行う。
- ・第31回は、日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会等からのヒアリング、2050年エネルギーミックスにおける省エネ対策の現状と今後について議論。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／省エネルギー小委員会／小売り事業者表示判断基準ワーキンググループとりまとめ【3月26日公表】

○第31回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会
／電力・ガス事業分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネット
ワーク小委員会【4月7日開催】

- ・再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。
- ・第31回は、今後の再生可能エネルギー政策に関するヒアリング、今後の再生可能エネルギー政策について議論。

○第32回 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー小委員会【4月8日開催（一部オンライン）】

- ・「改正省エネ法」の施行に当たり、省エネルギー小委員会の下に設置したワーキンググループのとりまとめ案及び改正省エネ法施行に当たり改正が必要となる事項、今後の省エネルギー政策の基本的な方向性等について検討を行う。
- ・第32回は、関係業界等ヒアリング、2050年エネルギーミックスにおける省エネ対策見直しの事務局試算結果（暫定）について議論。

○第15回 エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス検討会
《4月16日オンライン開催予定》

- ・再エネ、省エネ、電力システム、情報通信など部局横断的に存在する様々な課題を整理・総合的に議論するためのプラットフォームを構築し、アグリゲーション（集約）ビジネスの全体方針を策定するとともに当該ビジネスの発展を支援することを目的とする。
- ・第15回は、2021年度ERAB検討会の体制等について議論。

4. その他

○第2回 合成燃料研究会【3月16日開催】

- ・合成燃料の導入に向けたタイムライン、コスト低減のための技術的課題、今後の研究・実証体制などについて検討。
- ・第2回は、事務局、委員提出資料に基づく自由討議。

○第8回 総合資源エネルギー調査会／資源・燃料分科会／鉱業小委員会【3月30日開催（一部オンライン）】

- ・現状の石炭、鉱物資源の現状、課題を踏まえた今後の各政策の方向性について検討。
- ・第8回は、2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた鉱物資源政策の検討の方向性について議論。

○第7回 総合資源エネルギー調査会／資源・燃料分科会／石油・天然ガス小委員会／石油市場動向調査ワーキンググループ【4月6日開催】

- ・「石油製品需要見通し」について審議を行う。
- ・第7回は、「2021～2025年度石油製品需要見通し（案）【燃料油編】」等について議論。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策（随時更新）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

（以上）

ALPS 処理水の海洋放出による 風評影響への対応

政府は、東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水を、
2 年程度の準備期間を経て処分する方針を決定しました。

廃炉を進めるためには、
ALPS 処理水を処分する必要があります。

処分にあたっては風評影響が懸念されますが、
産業や生業の復興に取り組んできた方々の努力を
無にすることのないよう、
風評影響の払拭に取り組めます。

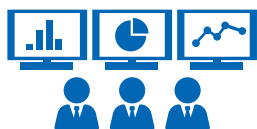


風評影響への対応に向けた今後の取組

科学的な根拠に基づく
わかりやすい情報発信を
行います



国際機関と協力し、
モニタリングを
拡充・強化します



水産業をはじめ、
風評影響を受け得る産業の
販路拡大・開拓支援を行います



風評被害が生じた場合には、
セーフティネットとしての
賠償により対応します



さらに、現時点では**想定し得ない風評影響**が生じた場合に備え、
官民が参加する会議において、**継続的に追加対策の必要性を検討し、実施**していきます。

風評影響への対応を進めていく上で、
ALPS 処理水に対する正しい情報をお伝えしていくことが欠かせません。
引き続き、みなさまにご理解いただけるように積極的な情報発信を行ってまいります。

Q1 ALPS 処理水とは？

多核種除去設備（通称「ALPS」）などを使い、汚染水から放射性物質の大部分を取り除いたものです。

ALPS 処理水にはトリチウムという放射性物質が残っていますが、トリチウムは水素の仲間であり、水道水や食べ物、私たちの体の中に普段から存在しています。規制基準を満たして処分すれば、環境や人体への影響は考えられません。

もしトリチウム以外の放射性物質が含まれていた場合には？

トリチウム以外の放射性物質が残っている場合は、その濃度が規制基準を下回るまで浄化します。

ALPS 処理のプロセス



ALPS 処理水の海洋放出の影響

1年間に
自然界から受ける
放射線の影響
2.1 mSv

海洋放出した場合の
1年間の放射線影響

10 万分の 1
0.0000018~
0.0000207 mSv

Q2 ALPS 処理水はなぜ処分しなければならないのか？

ALPS 処理水の処分は、廃炉の安全・着実な進展と福島復興のために必要なことです。

廃炉作業を進めていくためには、敷地内にスペースを確保する必要があることから、ALPS 処理水の処分を行う必要があります。一方で、廃炉を急ぐことによって風評影響を生じさせることもあってはなりません。「復興と廃炉の両立」の大原則のもと、処分を進めていきます。

大量のタンクの存在が、風評影響の原因になる恐れがあります。

敷地内には 1000 基を超える貯蔵タンクが設置されています。



Q3 海洋放出は安全な処分方法なのか？

世界中の数多くの原子力施設で実績があり、安全性に関する世界共通の考えに基づいて実施されています。

放出する際には、世界共通の安全性に関する考えに基づき、トリチウム濃度が規制基準を大幅に下回るよう、十分に希釈した上で実施します。実際に、トリチウムの放出は、世界 31 の国・地域の原子力施設で行われています。

(参考) トリチウムを放出している原子力施設の例



この資料に関するお問い合わせ

経済産業省 資源エネルギー庁
原子力発電所事故収束対応室

TEL 03-3580-3051
FAX 03-3580-0879



廃炉・汚染水・
処理水対策
ポータルサイト



資源エネルギー庁
スペシャルコンテンツ